

【件名】

各世帯毎の震災備蓄品準備を推進するための施策について

【内容】

東日本大震災や熊本で震災が発生しましたが、これらを契機に我々市民の当事者意識が高まったという実感がありません。また、発災後は、生存者等の「市民生活の保全」が大命題となると思われませんが、南海トラフ地震（メガクエイク）については、その予想される被災規模から、公助の実現が円滑に進むとは考えにくいと思われます。よって、今直ぐ自助体制（各世帯毎の備蓄品の準備と保管）を推進して発災後の市民生活が、共助・自助によって円滑に進められるよう以下の施策を提案します。

1 目的

発災後一週間程度の市民生活を保全するため。

2 現状

被災者となって生存することへの当事者意識が未だ浸透せず、各世帯毎の備蓄品の準備やその保管場所の適正が実現していないと思われます。

3 要因

「なるようにしかならない」という諦観や、準備の必要性は分かっているが、具体的に「何を何処にどの程度揃えて良いのか分からない」という感覚のまま停滞している。

4 提案

- (1) 一人が「一週間生存することを想定した備蓄品の選出と保管場所の提案」を見える化する（市役所、駅等多くの場所に実物を展示して市民の目に留めると共に各家庭に写真画像を配布する。（高齢者、乳幼児、障害者の存在を忘れない）
- (2) 市の職員、教育委員会に提言して市内の各学校の学生・生徒から、ボランティアで「備蓄品判定士」を募集し養成する。
- (3) 世帯毎に備蓄準備が完了した市民が市に申請し、判定士が家庭を訪問してその適否を判断して「適」となれば、屋外の見やすい場所に「備蓄完了世帯シール（仮称、以下シール）」を貼付する。
- (4) 「シール」のデザインは、市民からの公募とする。

5 スケジュール（発災を本年11月と想定）

- 5月 プロジェクトチームを編成し、具体案を策定する。
- 6月 有識者を選定や、企業とのタイアップを検討する。
- 7月 「備蓄品判定士」の養成カリキュラムを策定する。
- 8月 「シール」デザインの公募、備蓄品の発表と、市の職員、学生・生徒への判定士の募集活動。
- 9月 「シール」デザインの決定と市民からの申請に基づく、3名一組の判定士の派遣世帯訪問判定活動を開始。

6 本件提案の趣旨

- (1) 各世帯に「シール」を貼付掲出することで、日本人の横並び意識に働きかけて備蓄準備を迅速に推進する
- (2) 判定士を職員、市内の学生・生徒から養成することで、発災後の人的基盤を構築する。

(3) 「適」と判定された世帯については、税の減免やキャッシュバックを検討する。

【回答】

市では、防災の基本となる自助、共助、公助の考えに基づき、それぞれの取組が進むよう努めているところ です。

ご意見のとおり、市民一人ひとりが、平時から災害に備え、備蓄を進める等の自助・共助を活性化する取組を推進することは重要であると考えております。市では、防災拠点への備蓄を進める一方、市民の方にも概ね三日分の食糧、飲料水の備蓄をするよう呼びかけています。

また、地域の防災の担い手を育成する取組として、「自主防災組織リーダー等研修会」を実施しており、自主防災組織が実施する防災訓練や市の訓練への住民の参加を通して、地域の防災リーダーの育成に取り組んでいます。

ご提案の「備蓄品判定士」のような技能についても、こうした地域防災の担い手が、住民と地域との関わりの中でチェック力や指導力を発揮して補っていくものと考えています。このリーダー研修の内容充実を図る中で、ご提案についても参考とさせていただき、地域防災の担い手の更なる能力向上に向けた取組を検討してまいります。

今後とも、市の防災業務にご理解とご協力をお願いいたします。

平成 28 年 5 月 31 日対応／回答